



## 平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年1月8日  
上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社  
 コード番号 7512 URL http://www.aeon-hokkaido.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 三郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 管理本部長 (氏名) 竹垣 吉彦 TEL (011) 865-9405  
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期第3四半期の業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	120,514	5.2	4,421	△18.7	4,679	△9.8	2,610	△12.5
27年2月期第3四半期	114,558	0.6	5,440	△6.5	5,189	△7.5	2,981	△12.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	24.99	24.93
27年2月期第3四半期	28.69	28.63

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第3四半期	108,039	32,672	30.1	308.70
27年2月期	87,183	30,321	34.7	290.89

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 32,562百万円 27年2月期 30,233百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年2月期	—	0.00	—		
28年2月期（予想）				10.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,100	9.6	7,700	△4.7	7,500	△3.4	3,500	△15.5	33.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	106,211,086株	27年2月期	100,189,016株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	728,228株	27年2月期	752,828株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	102,241,169株	27年2月期3Q	66,404,052株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信、【添付資料】3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は T D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページ (<http://www.aeon-hokkaido.jp>) に掲載いたします。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

### A種種類株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年2月期	—	—	—		
28年2月期（予想）				—	—

（注）A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては定款の定めにより、普通株式1株当たりの配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当を行います。

なお、平成27年7月14日にA種種類株式1,500,000株を取得・消却したことにより、期末時点でA種種類株式は発行していません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第3四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における北海道の経済状況は、海外旅行客の増加を背景とした観光業の好調な動きや、建設業を中心とする雇用状況の回復など、緩やかに持ち直しの動きを見せている一方、公共工事の減少による生産活動の需要減など、一部で弱い動きを見せており、先行きへの懸念が残る状況です。

このような経済状況のなか、当社は中期経営計画の基本方針である「圧倒的な地域1番店・企業への挑戦」、「新たな成長領域への挑戦」、「信頼される企業経営への挑戦」、「革新的な企業風土づくりへの挑戦」の4つの「挑戦」を掲げ、営業活動に取り組んでまいりました。

「圧倒的な地域1番店・企業への挑戦」では、北海道での小売事業シェアNo.1に向けた事業基盤の確立を図るため、2015年9月1日に株式会社ダイエーの総合スーパー(GMS)事業9店舗を承継し、「新生イオン北海道」としてスタートいたしました。特に承継した函館エリアの2店舗は、当社が未出店であったエリアであり、北海道新幹線の開業により今後の交通拠点・観光拠点として大きな成長が望まれると考えております。また、承継した札幌市内の6店舗は、当社の既存店舗にはない地下鉄駅直結型の都市型の店舗であり、非常に利便性の高い店舗であります。承継店舗については、これまでお客さまから支持の高かった「食」にこだわった「ダイエー」の品揃えを活かしながら、従来のダイエー本社主導の品揃えから当社商品部による地域密着の品揃えに切り替えることで多くのお客さまから支持していただける売場づくりに取り組んでおります。承継した店舗の寄与もあり、売上高前年同期比は105.2%と、前年実績を大きく上回ることが出来ました。

一方、既存店舗においては店舗の活性化に継続して積極的に取り組み、9月度にイオンモール旭川西、11月度にイオンモール札幌元町の大規模なリニューアルを行いました。イオンモール旭川西ではGUや無印良品など人気の専門店に加え市内初出店の衣料雑貨店等を導入するとともに、お客さまのお買い物環境向上のために売場の案内情報等を表示する装置(デジタルサイネージ)の設置や休憩スペース(ギャザリングスペース)の導入をいたしました。イオンモール札幌元町では1階フロアに道内初出店の飲食テナントをはじめ、競合と差別化したご家族でお食事を楽しめる大型の飲食スペース(フードパーク)を新設いたしました。いずれもリニューアルオープン以来好調な数字を残しており、多くのお客さまからご支持を頂いております。

「新たな成長領域への挑戦」では、大きなビジネスチャンスとして期待されるインバウンド(外国人旅行客)消費の対応に取り組みました。具体的には団体旅行客対策として、各旅行会社との送客契約を推進するとともに、個人旅行客対策として宿泊施設へのパンフレットの設置や現地でのWEBを活用した広告掲載などを通じて、着実に当社店舗への送客ができる取り組みを進めてまいりました。

また、ネットスーパー事業については、承継店舗で行われていたネットスーパー事業を引き継ぎ、札幌市内の会員数の拡大による売上高の増大を図ることができました。お客さまの利便性を高めるために、イオンの電子マネーWAONで決済をすることができる新しいシステム導入も実施しております。併せて、これまでネットスーパーでは対象外であったWAONカードとイオンカードでのお支払いで5%割引となるお客さま感謝デーの取り扱いについても11月10日よりスタートいたしました。結果、売上高については同規模前年比106.5%と、売上高の増大を図ることができました。

「信頼される企業経営への挑戦」では、北海道に根差す企業として「地産地消」を進めるとともに、イオングループの圧倒的な販売網を活用し「地産外消」にも積極的に取り組んでまいりました。9月度には本州のイオン店舗で「北海道大収穫祭」を、10月度には九州のイオン店舗で「北海道フェア」を、さらに11月度には中国のイオン店舗で、三笠メロンをはじめとした北海道産品の販売支援を行いました。イオン北海道では引き続き地域に根差した企業として、北海道産品の販路拡大による北海道の発展と産業振興に努めてまいります。

「革新的な企業風土づくりへの挑戦」では、昨年度に引き続きパート社員による業務改善活動「チーム改善活動」に取り組みました。「チーム改善活動」では、在庫管理や製造効率などの生産性の向上や、接客対応などのお客さま満足の向上に関わる取り組みなど、様々な営業活動の改善に関わる取り組みを現場に最も近いパート社員から主体的に発表をする場となっており、結果、当社の人時生産性の改善に寄与しております。その他、「鮮魚士」や「サイクルアドバイザー」などの専門職の育成、ダイバーシティを見据え次世代の幹部候補を育成する「次世代リーダー研修」など、意欲ある従業員が着実にキャリアアップできる企業環境の醸成に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,205億14百万円(前年同期比105.2%)、営業利益44億21百万円(前年同期比81.3%)、経常利益46億79百万円(前年同期比90.2%)、四半期純利益26億10百万円(前年同期比87.5%)となり、降雪の遅れからの衣料品の販売不振などがありつつも上記の経営成績に留めることができました。

**(2) 財政状態に関する説明****① 資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

当第3四半期会計期間末の資産は1,080億39百万円となり、前事業年度末に比べ208億55百万円増加いたしました。内訳としましては、流動資産が67億78百万円、固定資産が140億77百万円それぞれ増加したためであります。

流動資産の増加は、商品が23億40百万円、その他に含めて表示している未収入金が20億4百万円、現金及び預金が16億51百万円、受取手形及び売掛金が3億11百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

固定資産の増加は、投資債権に対する貸倒引当金により13億42百万円減少したのに対し、土地が77億91百万円、建物が27億89百万円、投資その他の資産のその他が22億46百万円、工具、器具及び備品が9億47百万円、無形固定資産のその他が7億1百万円、差入保証金が6億26百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

**(負債)**

当第3四半期会計期間末の負債は753億66百万円となり、前事業年度末に比べ185億4百万円増加いたしました。内訳としましては、流動負債が77億38百万円、固定負債が107億65百万円それぞれ増加したためであります。

流動負債の増加は、未払法人税等が4億37百万円、賞与引当金が3億23百万円それぞれ減少したのに対し、短期借入金が39億22百万円、支払手形及び買掛金が23億72百万円、その他に含めて表示している未払費用が12億84百万円、未払金が10億55百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

固定負債の増加は、長期借入金が92億72百万円、資産除去債務が6億99百万円、長期預り保証金が5億91百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

**(純資産)**

当第3四半期会計期間末の純資産は326億72百万円となり、前事業年度末に比べ23億51百万円増加いたしました。これは主に、配当の実施により10億39百万円減少したのに対し、四半期純利益の計上により26億10百万円、株式会社ダイエーの店舗を承継したことにより8億21百万円増加したためであります。

**② キャッシュ・フローの状況**

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、株式会社ダイエーの会社分割による4億56百万円の増加を含め、前事業年度末に比べ16億51百万円増加し49億59百万円となりました。なお、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は39億53百万円(前年同期は70億21百万円の収入)となりました。これは主に、未収入金の増加額20億4百万円、法人税等の支払額22億88百万円、たな卸資産の増加額11億91百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益43億33百万円、減価償却費24億27百万円、仕入債務の増加額23億72百万円等により、資金が増加したためであります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は88億87百万円(前年同期は21億27百万円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入6億23百万円、預り保証金の受入による収入2億35百万円等により資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出90億88百万円、預り保証金の返還による支出4億51百万円等により、資金が減少したためであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

当第3四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は61億29百万円(前年同期は34億45百万円の支出)となりました。短期借入金の純減少額34億円、長期借入金の返済により54億5百万円、配当金の支払いにより10億38百万円資金が減少したのに対し、長期借入れによる収入160億円により資金が増加したためであります。

**(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明**

2015年10月7日に「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の前払年金費用が102百万円、利益剰余金が69百万円それぞれ減少しております。また、これによる当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2015年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,307	4,959
受取手形及び売掛金	585	897
商品	12,773	15,113
繰延税金資産	767	936
その他	6,156	8,443
貸倒引当金	△432	△413
流動資産合計	23,157	29,936
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	31,443	34,232
構築物(純額)	1,006	1,111
工具、器具及び備品(純額)	3,231	4,179
土地	15,904	23,695
リース資産(純額)	—	191
建設仮勘定	27	8
有形固定資産合計	51,613	63,419
無形固定資産		
その他	1,058	1,759
無形固定資産合計	1,058	1,759
投資その他の資産		
差入保証金	10,027	10,654
繰延税金資産	1,826	1,866
その他	7,208	9,454
貸倒引当金	△7,708	△9,051
投資その他の資産合計	11,353	12,924
固定資産合計	64,025	78,103
資産合計	87,183	108,039



(単位:百万円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2015年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,886	19,258
短期借入金	10,666	14,588
未払法人税等	1,335	898
賞与引当金	424	101
役員業績報酬引当金	49	25
その他	12,379	14,608
流動負債合計	41,742	49,481
固定負債		
長期借入金	5,327	14,600
長期預り保証金	9,062	9,654
資産除去債務	687	1,386
その他	41	244
固定負債合計	15,119	25,885
負債合計	56,862	75,366
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	13,354	14,176
利益剰余金	11,170	12,671
自己株式	△431	△417
株主資本合計	30,194	32,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	31
評価・換算差額等合計	39	31
新株予約権	87	109
純資産合計	30,321	32,672
負債純資産合計	87,183	108,039

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)
売上高	114,558	120,514
売上原価	83,753	88,134
売上総利益	30,805	32,380
営業収入	12,079	12,848
営業総利益	42,885	45,228
販売費及び一般管理費	37,444	40,807
営業利益	5,440	4,421
営業外収益		
受取利息	25	27
受取配当金	5	5
補助金収入	—	61
テナント退店解約金	16	9
受取保険金	18	79
違約金収入	102	60
貸倒引当金戻入額	—	270
その他	22	30
営業外収益合計	190	544
営業外費用		
支払利息	267	245
貸倒引当金繰入額	146	—
その他	26	40
営業外費用合計	441	286
経常利益	5,189	4,679
特別損失		
減損損失	94	343
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	95	346
税引前四半期純利益	5,094	4,333
法人税、住民税及び事業税	1,954	1,892
法人税等調整額	158	△168
法人税等合計	2,112	1,723
四半期純利益	2,981	2,610

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	5,094	4,333
減価償却費	2,275	2,427
減損損失	94	343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	150	△269
賞与引当金の増減額(△は減少)	△332	△323
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△21	△23
受取利息及び受取配当金	△30	△32
支払利息	267	245
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額(△は増加)	△333	△311
未収入金の増減額(△は増加)	△2,880	△2,004
たな卸資産の増減額(△は増加)	△404	△1,191
仕入債務の増減額(△は減少)	2,215	2,372
預り金の増減額(△は減少)	2,654	△690
その他	1,349	1,596
小計	10,100	6,473
利息及び配当金の受取額	41	41
利息の支払額	△314	△273
法人税等の支払額	△2,806	△2,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,021	3,953
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,432	△9,088
無形固定資産の取得による支出	△3	△80
有形固定資産の売却による収入	0	0
差入保証金の差入による支出	△27	△126
差入保証金の回収による収入	498	623
預り保証金の受入による収入	303	235
預り保証金の返還による支出	△463	△451
その他	△1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,127	△8,887
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,600	△3,400
長期借入れによる収入	—	16,000
長期借入金の返済による支出	△5,008	△5,405
配当金の支払額	△1,037	△1,038
その他	—	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,445	6,129
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,449	1,195
現金及び現金同等物の期首残高	2,675	3,307
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	456
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,125	4,959

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。